

イタリア経済・金融概況 (四半期報)

Main Economic & Financial Indicators (ITALY)



三菱東京UFJ銀行

経済調査室

Economic Research Office

(大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp)

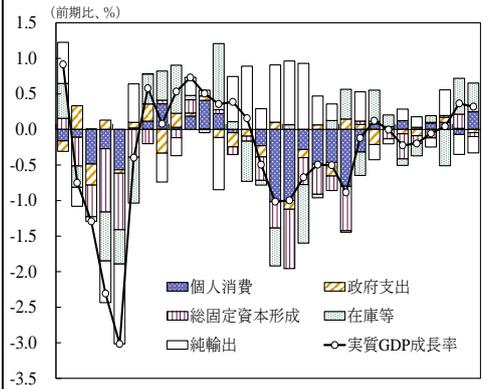
概況

イタリア経済は持ち直しつつある。4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と前期(同+0.4%)並みの成長を維持した。需要項目別にみると、原油安の追い風もあり、個人消費が大幅に成長を押し上げた。一方、設備投資含む総固定資本形成や、政府支出はいずれもマイナスに転じた。また、純輸出は内需拡大に伴う輸入の増加を受けてマイナスの寄与となるなど、まちまちの結果となった。

足元では鉱工業生産が資本財を中心に改善しており、先行き設備投資は回復が期待される。また、原油価格が引き続き低水準で推移していることから、この先の個人消費も底堅い動きが見込まれる。

欧州に大量に流入している移民について、イタリアは地理的に大きな影響を受けている。1-6月期の同国難民申請件数は約3.05万人と、昨年同期比+22%増加しており、この先も大幅に増加するとみられる。移民・難民の受入れは、目先は財政支出の拡大や難民による消費・住宅需要の拡大、長期的には高齢化に伴う労働力人口の補充など、雇用対策にもなる。しかしながら、ドイツやスウェーデンなど移民を多く受入れている他のEU諸国と比較すると、イタリアは財政赤字がGDP比▲3.0%と比較的高く、また失業率も高止まりするなか、政府・国民の双方が受け入れ拡大には慎重姿勢になっている。

実質GDP成長率



(資料) Istatより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

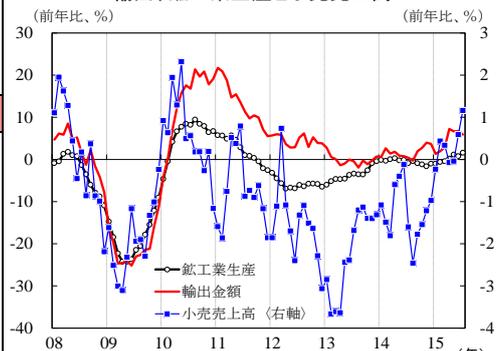
雇用・物価・貿易

●雇用：雇用情勢は改善の兆しがみられる。4-6月期の失業率は12.4%と高止まりしている。但し、景気の持ち直しに伴い消費者の失業懸念は後退しており、企業の雇用意欲も拡大しつつある。

●物価：8月の消費者物価上昇率(HICP)は前年比+0.4%と4ヵ月連続でプラスを記録した。尤も、足元の原油価格の一段の下落から、インフレ率はこの先再びゼロ近辺に低下する虞がある。

●貿易：4-6月期の輸出は前年比+6.7%と、ユーロ安の恩恵もあり加速した。また、輸入は同+7.2%と内需の持ち直しを受け、2期連続のプラスとなった。輸出は中国向けが減速する一方、米国向けが伸びており、この先もユーロ安効果が浸透するなか、底堅い伸びを示すとみられる。

輸出、鉱工業生産と小売売上高



(注) データは3ヵ月移動平均。(資料) Istatより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金融・為替情勢

●金融政策：ECBは追加緩和に含み

欧州中央銀行(ECB)は9月の理事会において、追加金融緩和に含みを残した。具体的には、既に実施している資産購入について、対象国債の上限比率を引き上げたほか(1銘柄当たり発行額の25%→33%)、足元の原油安と輸入物価の下落を受け、インフレ率が一時的にマイナスに転じる可能性も見込み、2016年にかけてのインフレ見通しを下方修正した。これらは資産購入期間の延長や購入規模拡大に備えた動きと捉えられ、実際、ドラギ総裁は量的緩和の拡充余地やECBの行動能力を強調し、追加緩和の可能性を示唆している。

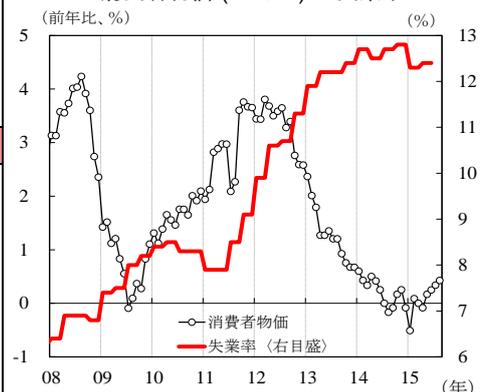
●長期金利：中国不安や米利上げ観測などから振れやすい展開

イタリア国債10年物利回りはECBのQE等を受けて一時は1%前半まで低下基調が続いていたが、4月末以降2%第半はまで急上昇した。その後は2%を下回る水準に低下し、足元では中国発の不安や米国の利上げ観測の後退、原油価格の下落などから上下に振れやすい展開となっている。

●為替相場：中国懸念や米利上げ見送りを受けユーロはじり高

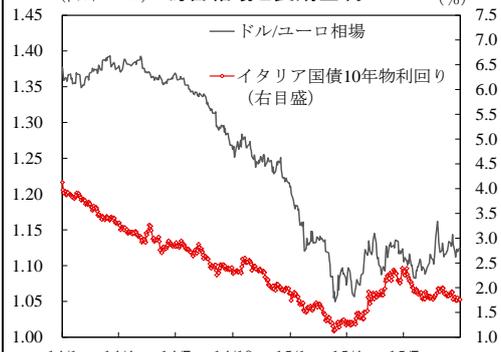
ユーロ相場は6-7月はギリシャの債務交渉を巡り一進一退の動きもみられたが、その後、ギリシャ動向は落ち着き、景気が持ち直すなかで、中国人民元の切り下げや米国の9月の利上げ見送りといった材料も受け、じりじりと上昇している。足元では1ユーロ=1.11~1.13ドル近辺で推移している。

消費者物価(HICP)と失業率



(資料) Istatより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

為替相場と長期金利



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

イタリア経済・金融概況（四半期報）

1. 年、四半期

As of Sep 30, 2015

	2012	2013	2014	14/2Q	3Q	4Q	15/1Q	2Q
実質GDP成長率 (前期比、%) *				▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.4	0.3
(前年比、%) *	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	0.7
鉱工業生産指数 (前期比、%) *				▲ 0.5	▲ 0.8	0.4	0.5	0.6
(前年比、%)	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.0
鉱工業受注指数(名目値) (前期比、%) *				0.5	▲ 1.8	1.1	0.1	5.4
(前年比、%)	▲ 8.0	▲ 1.6	1.1	1.8	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1	6.2
企業景況感指数 (2000年=100) *	89.7	94.5	100.2	101.3	98.8	99.4	101.3	103.7
小売売上高指数(名目値) (前期比、%) *				▲ 0.1	▲ 0.5	0.3	0.3	0.4
(前年比、%)	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.9	0.3	0.6
新車登録台数 (年率換算、千台)	1,403	1,305	1,361	1,522	1,117	1,293	1,718	1,779
(前年比、%)	▲ 19.8	▲ 7.0	4.3	1.0	4.0	6.4	13.8	16.9
消費者信頼感指数 (1980年=100) *	85.8	90.5	99.3	102.5	100.6	98.2	106.6	107.9
失業率 (%) *	10.6	12.2	12.7	12.5	12.7	12.8	12.3	12.4
時間当たり協約賃金 (2000年Q4=100)	102.6	104.0	105.3	105.2	105.3	105.5	106.2	106.4
(前年比、%)	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1
消費者物価指数(NIC) (1995年=100)	105.9	107.2	107.4	107.6	107.5	107.3	107.1	107.6
(前年比、%)	3.0	1.2	0.2	0.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	0.0
消費者物価指数(HICP) (2005年=100)	117.5	119.0	119.3	120.4	118.5	120.1	118.0	120.5
(前年比、%)	3.3	1.3	0.3	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.1
生産者物価指数 (2000年=100)	108.5	107.3	105.8	106.0	105.7	105.0	103.5	103.8
(前年比、%)	3.6	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 2.1
輸出金額(FOB) (億ユーロ)	3,902	3,902	3,980	1,007	973	1,039	992	1,075
(前年比、%)	3.8	0.0	2.0	0.8	2.2	3.6	3.2	6.7
輸入金額(CIF) (億ユーロ)	3,803	3,610	3,551	903	863	892	914	968
(前年比、%)	▲ 5.3	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 0.9	2.2	7.2
貿易収支 (億ユーロ)	98.9	292.3	428.8	104.6	110.0	146.8	77.8	106.8
経常収支 (億ユーロ)	▲ 69.4	149.7	309.4	63.0	105.3	143.4	9.1	114.0
マネーサプライ(M3) (前年比、%)	3.8	0.5	2.2	1.1	2.1	2.2	1.9	2.1
居住者向け銀行貸出残高 (前年比、%)	▲ 0.8	▲ 2.9	1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	1.1	0.4	1.4
政策金利(リファイナンス金利) (期末値、%)	2.25	2.25	2.25	0.15	0.05	0.05	0.05	0.05
ユーロ金利(3カ月物) (期中平均、%)	0.57	0.22	0.21	0.30	0.17	0.08	0.05	-0.01
伊国債利回り(10年物) (期中平均、%)	5.47	4.30	2.87	3.02	2.61	2.23	1.52	1.79
ドル/ユーロ為替相場 (期中平均、%)	1.286	1.329	1.329	1.372	1.325	1.249	1.127	1.107
円/ユーロ為替相場 (期中平均、%)	102.70	129.71	140.43	140.10	137.78	142.96	134.26	134.34
FTSE MIB株価指数 (期末値)	16,273	18,968	19,012	21,283	20,892	19,012	23,157	22,461

(注) *印は季節調整済、鉱工業生産(前年比)は営業日数調整済。

(資料) Bollettino Mensile di Statistica(ISTAT)、Bollettino Economico(Banca d'Italia)等

イタリア経済・金融概況（四半期報）

2. 月次

As of Sep 30, 2015

	15/2	3	4	5	6	7	8
実質GDP成長率 (前期比、%) * (前年比、%) *	四半期データのみ						
鉱工業生産指数 (前月比、%) * (前年比、%)	0.7 ▲ 0.1	0.5 1.4	▲ 0.2 0.1	0.9 3.1	▲ 1.0 ▲ 0.3	1.1 2.7	- -
鉱工業受注指数(名目値) (前月比、%) * (前年比、%)	1.1 2.0	0.0 2.7	5.8 7.9	▲ 2.5 ▲ 0.5	3.0 11.2	0.6 10.4	- -
企業景況感指数 (2000年=100) *	100.4	103.6	103.9	103.4	103.9	103.6	102.7
小売売上高指数(名目値) (前月比、%) * (前年比、%)	▲ 0.1 0.0	▲ 0.1 ▲ 0.2	0.7 0.0	▲ 0.1 0.1	▲ 0.4 1.7	0.4 1.7	- -
新車登録台数 (年率換算、千台) (前年比、%)	1,624 13.7	1,946 15.7	1,796 24.9	1,769 11.4	1,771 15.0	1,585 15.1	710 10.6
消費者信頼感指数 (1980年=100) *	107.6	110.7	108.2	106.0	109.6	106.9	109.3
失業率 (%) *	四半期データのみ						
時間当たり協約賃金 (2000年Q4=100) (前年比、%)	106.2 1.0	106.2 1.0	106.4 1.2	106.4 1.1	106.5 1.1	106.6 1.2	106.6 1.2
消費者物価指数(NIC) (1995年=100) (前年比、%)	107.2 ▲ 0.1	107.3 ▲ 0.1	107.5 ▲ 0.1	107.6 0.1	107.8 0.2	107.7 0.2	107.9 0.2
消費者物価指数(HICP) (2005年=100) (前年比、%)	117.3 0.1	119.8 0.0	120.3 ▲ 0.1	120.5 0.2	120.7 0.2	118.3 0.3	118.2 0.4
生産者物価指数 (2000年=100) (前年比、%)	103.7 ▲ 2.5	103.7 ▲ 2.4	103.7 ▲ 2.2	103.9 ▲ 1.9	103.7 ▲ 2.3	- -	- -
輸出金額(FOB) (億ユーロ) (前年比、%)	329.8 3.7	374.0 9.1	353.9 8.9	353.5 1.9	367.2 9.4	410.6 6.3	- -
輸入金額(CIF) (億ユーロ) (前年比、%)	294.5 1.0	333.8 9.7	316.7 9.2	312.1 0.5	339.1 12.2	330.3 4.2	- -
貿易収支 (億ユーロ)	35.4	40.1	37.3	41.4	28.1	80.3	-
経常収支 (億ユーロ)	1.3	1.1	5.2	2.7	3.5	6.6	-
マネーサプライ(M3) (前年比、%)	3.0	1.9	2.4	2.3	2.1	2.2	1.7
居住者向け銀行貸出残高 (前年比、%)	▲ 0.2	0.4	1.2	1.9	1.4	1.0	-
政策金利(リファイナンス金利) (月末値、%)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
ユーロ金利(3カ月物) (月中平均、%)	0.05	0.03	0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03
伊国債利回り(10年物) (月中平均、%)	1.57	1.28	1.36	1.81	2.22	2.04	1.85
ドル/ユーロ為替相場 (月中平均、%)	1.135	1.083	1.082	1.116	1.124	1.100	1.115
円/ユーロ為替相場 (月中平均、%)	134.87	130.33	129.29	134.80	138.95	135.62	137.11
FTSE MIB株価指数 (月末値)	22,338	23,157	23,046	23,496	22,461	23,538	21,942

(注) *印は季節調整済、鉱工業生産(前年比)は営業日数調整済。

(資料) Bollettino Mensile di Statistica(ISTAT)、Bollettino Economico(Banca d'Italia)等

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。